

第一回での主なご意見

○地方創生の現状について

- ・地方の過疎化が進んでしまうのは、地方で働く場、魅力を感じられる企業がなく、労働力などさまざまな資源が東京に集中する流れを止められないことが一因。
- ・東京に若者が集中する要因は、地方で仕事がなかなかないことと若い女性などが感じる、地方が持つ閉塞感。
- ・メディアでも地方創生についてはあまり取り上げてこられなかったが、本来はもっと関心を集めてもいい分野。コロナが地方に与えた影響はどうなっているのかということに関心を持つことが重要。

○感染症が地方に与えた影響について

- ・自治体では、感染症に対する医療・保健の分野に多くの人的・財政的支出を長期間投入せざるを得ない状況が現在も継続している。
- ・人の移動や行動の抑制を促すために新たな経済対策などの各種施策が必要になっている。
- ・都市部の若者の地方移住への関心が高まっていることは地方創生の好機と期待するが、地方の中核都市までの話であり、過疎地域などにはまだそうした動きは及んでいない。

○感染症の影響による構造的な変化について

- ・二地域居住を実践しているが、感染症の拡大前後を比べると東京と地方の居住の比率が逆転している。感染症を契機としたこのような変化は地方創生を進める上でも大きい動き。
- ・二地域居住、二地域就労などはコロナ以前から言われていたことだが、コロナ後は、多くの人が現実のもの、自分事として捉えるようになっており、コロナ禍は大きなインパクトだった。
- ・コロナ禍でテレワークが普及したことにより、「転職なき移住」が可能になり、地方でのサテライトオフィスの整備等による仕事の

創出が現実的になってきている。

- ・テレワークが可能になり、地方での暮らしも「あり」と具体的に考える人も多くなっている。
- ・交流人口がインバウンドを中心に大きく落ち込んでおり、これにどう対応するのか、また今後のパンデミックにどう対応するべきなのかは長期的な問題。
- ・コロナ禍を機にオンライン関係人口の取組が進んだことで、短時間で多くの人が交流することができるようになるなど、地方創生がカジュアルに参加できるものと認識されている。
- ・コロナ禍を経て価値観も大きく変わっている。SDGsも具体的な一人一人の個人、企業活動として捉えられるようになってきている。
- ・感染症を踏まえたニューノーマルに対応するため、デジタル化や脱炭素といった観点がクローズアップされるようになった。
- ・コロナ禍により、海外の人が地方に関心を持つようになり、地域と海外のつながりに質的な変化が生まれている。

○感染症の影響を踏まえた今後の地方創生の方向性について

- ・コロナ禍を地方創生の大きなチャンスととらえるべき。
- ・地方への人の流れはコロナが収まると揺り戻しが起きかねない。受け身の対応のみではなく、もっと積極的にアクションを起こし、大きなうねりとしていくことが重要。
- ・人の価値観や行動の変化は地域にとってチャンスとなるものもあると思うが、放置すれば停滞し、元に戻ってしまう恐れがある。地方創生につながる大きな流れを生み出すような後押しが重要。
- ・コロナ禍をきっかけに地域を発展させていくためには、地方の仕事を作り出す、仕事を得られる地域を作っていくことが重要。それが地方に人を呼びよせることにつながる。
- ・移住まで行かずとも、年末年始や夏休みに帰省先でテレワークをして地域にかかわるといったことも、交流人口、関係人口を増やすことにつながる。
- ・地方に居住する働き方、暮らし方が注目されているなか、過疎地域を含めた地方にこそ情報通信基盤の整備などの環境整備が必要。

- ・テレワークの導入は企業によっては、セキュリティや労務管理の観点から慎重なところもあるので、安心してテレワークを推進できる環境整備も必要。
- ・地方の中小企業でも光る取組を行っているところは多くあり、新たな取組を地方から始めていくことも十分可能。
- ・大企業も地方が持つ自然、健康的な生活といったものに目を向けなければならない時代に入っている。
- ・CO₂の排出量の大きい産業が集積している地域では、うまく脱炭素への転換を進めることが非常に重要。
- ・CO₂の吸収源とみなされる林業など、これまであまり光が当たってこなかった分野の価値も認められるようになっている。
- ・シェアリングの概念は、人と人、人と地域をつなぐことができるもの。地域経済の活性化と持続可能性の両立も可能で、減少しつつある地域社会を共助の観点から再構築できる可能性も秘めている。
- ・地方が海外と直接つながって、農産物・特産物の輸出や情報交換、人々の交流などを深めていくことがやりやすくなった。これも地方創生の大きなチャンスの一つ。